

## **98年10月(第46回)景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間：1998年10月1日～1998年10月7日

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員 計408名

集計回答数：179名(回答率=43.9%)〔製造業68名、非製造業111名〕

今回のトピックス：雇用・経営方針

\*本調査は年4回(1月、4月、7月、10月)実施

### **【調査結果の概要】**

#### **“深刻さ増す景気動向 企業収益は全産業で更に悪化”**

- 現在の景気動向については、「後退している」と考える人が著しく増加、これと「緩やかに後退している」を合わせると95%を超え、深刻さがより一層拡大している。これを受けて98年度の景気パターンについても「前半は低迷し、後半に入り後退する」「腰折れする」とする意見が過半数を占めた。(図表1～2)
- 更なる金融緩和を望む声も前回(7月)の調査に比べ倍増した。(図表8)
- 企業収益は全産業で更に悪化し、特に非製造業で著しい。(図表9)

### **〔トピックス<雇用・経営方針>〕**

#### **“景気回復しても雇用環境好転せず 政府には雇用の受け皿拡大望む”**

- 企業収益を圧迫する主な要因は売上数量の減少と売上単価の下落である、とする声が6割を占めた。(図表15)
- 雇用情勢の悪化は循環要因だけでなく構造的な問題にもよる。景気が回復しても雇用環境は好転せず、あるいは景気回復にかかわらず雇用問題は引き続き厳しさを増す、とする意見が合わせて9割を超えた。(図表17)
- 雇用システムは欧米型に転換しつつあるとする意見も多く、企業は年俸制・裁量労働制の拡大、アウトソーシング化の推進等、雇用政策の変更を考えている。(図表17、20)
- 社内余剰労働力は増加傾向にある。企業はリストラでこれに徐々に対処する一方、政府には雇用の受け皿拡大を望んでいる。(図表18～19)

#### **“下期は国内市場重視”**

- 98年度下期の経営課題として国内市場での販売力強化を掲げる人が5割強、その他「R&D」や「人事制度の見直しを含む組織の活性化」とする人が夫々2割強であった。(図表22)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

「緩やかに後退」「後退している」が合わせて95%を超える

回答数：179

(回答比%)

図表 1-1	調査時点	97/10	98/1	98/4	98/7	98/10
拡大している		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している		3.9	0.5	0.0	0.0	0.0
横ばい状態が続いている		64.7	16.4	8.5	17.4	2.2
緩やかに後退している		24.2	26.7	20.0	40.5	17.9
後退している		7.2	54.4	70.0	41.6	78.8
その他		-	2.1	1.5	0.5	1.1

金融保険証券や不動産で後退感が顕著

図表 1-2 景気判断をめぐる主な業種別内訳 (回答比%)

	横ばい状態	緩やかに後退	後退
製造業	2.9	17.6	79.5
非製造業	1.9	16.8	79.3
建設業	10.0	10.0	75.0
卸小売	0.0	30.0	70.0
金融保険証券	0.0	3.6	92.9
不動産	0.0	0.0	100.0
運輸通信倉庫	0.0	28.6	71.4
サービス	0.0	36.8	63.2
その他	0.0	16.7	83.3

2. 98年度(98年4月～99年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)98年度の景気パターンをどのように展望されますか。

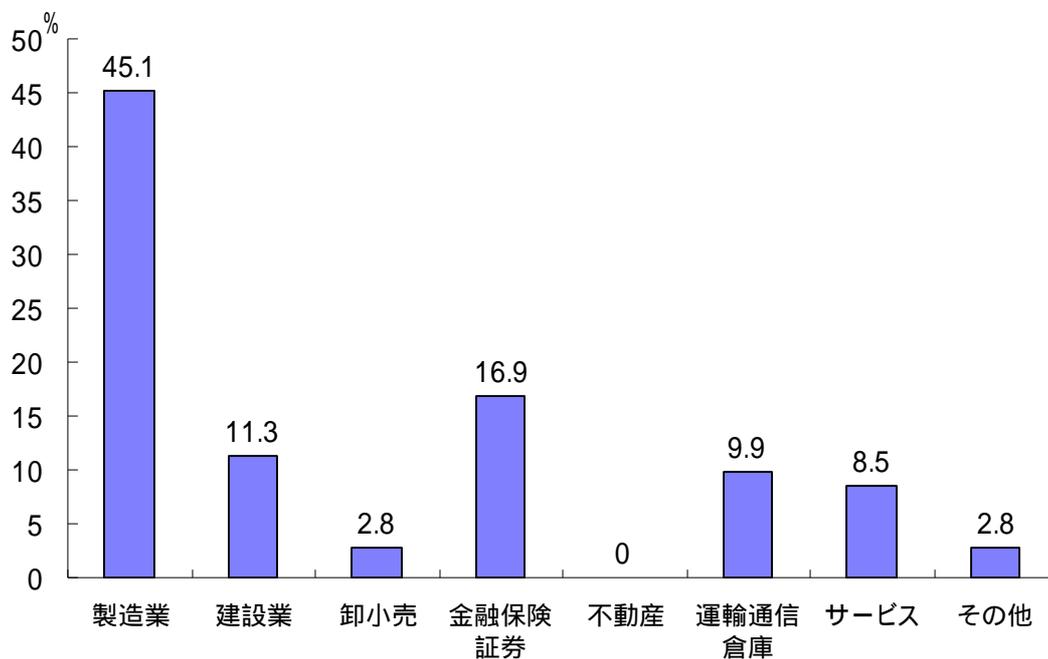
**98年度の景気見通しは一層悲観的**

図表 2-1

回答数：179

調査時点	98/1	98/4	98/7	98/10
前半は低迷、後半は次第に回復力が強まり好転	28.9	18.5	15.2	0.6
前半の低迷状態が後半まで続く	61.3	71.5	74.3	46.9
前半は低迷し、後半に入り後退する	4.6	1.0	4.7	39.7
腰折れする	1.5	2.0	1.0	11.2
その他	3.1	7.0	4.7	1.7

図表 2-2 「前半は低迷し、後半に入り後退する」の主な業種別比率



(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで)。

図表 3

消費マインドの落ち込みが景気低迷の主因。「金融システム不安」の指摘が  
前回調査に比べ倍増

回答数：179

(回答比：%)

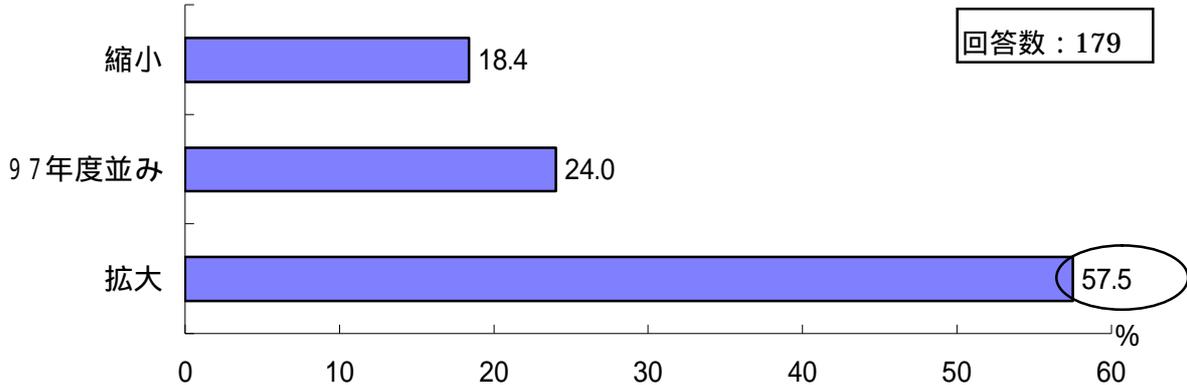
調査時点		97/10	98/1	98/4	98/7	98/10
設備投資	回復	2.9	0.5	1.5	0.0	0.0
	低迷	10.6	15.4	30.5	34.6	41.9
企業収益	回復	2.9	0.0	1.5	2.6	0.0
	低迷	21.7	32.3	30.5	26.2	38.0
個人消費	回復	0.5	0.5	12.0	8.9	1.1
	低迷	88.9	90.8	68.0	65.4	59.8
公共投資	効果	0.0	0.0	13.5	11.0	0.6
	薄い	13.5	9.2	6.0	3.1	3.4
住宅投資	回復	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	低迷	41.5	27.7	4.0	5.8	3.9
輸出	回復	5.8	1.5	2.5	1.0	0.0
	不振	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融システム不安*		-	-	19.0	30.9	52.0
その他		5.3	14.4	5.5	2.6	1.7

(注) \*98/4調査から設定。

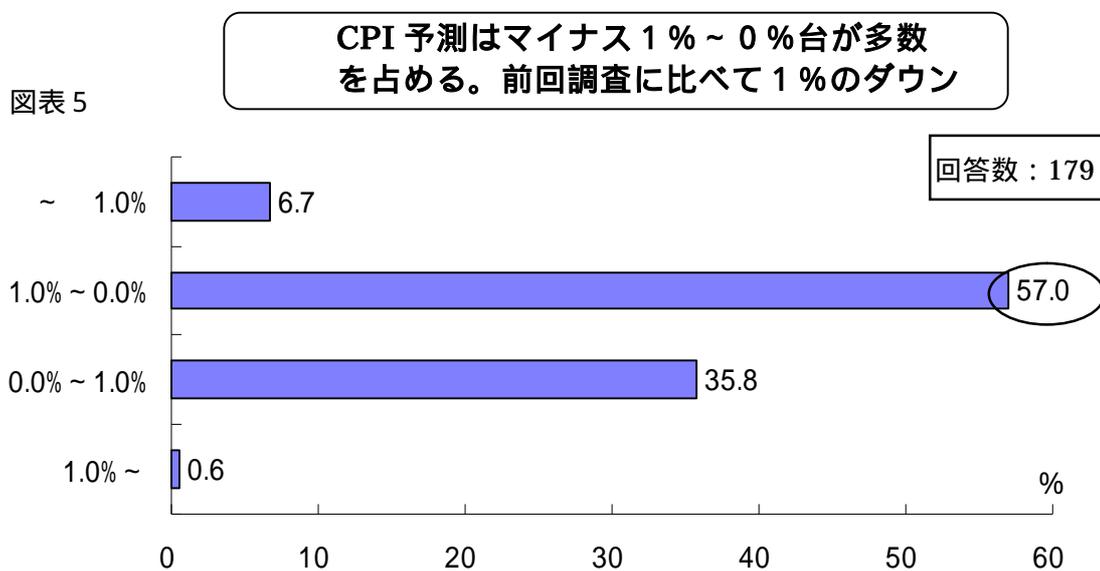
(3) 経常収支黒字：前年度対比

図表 4

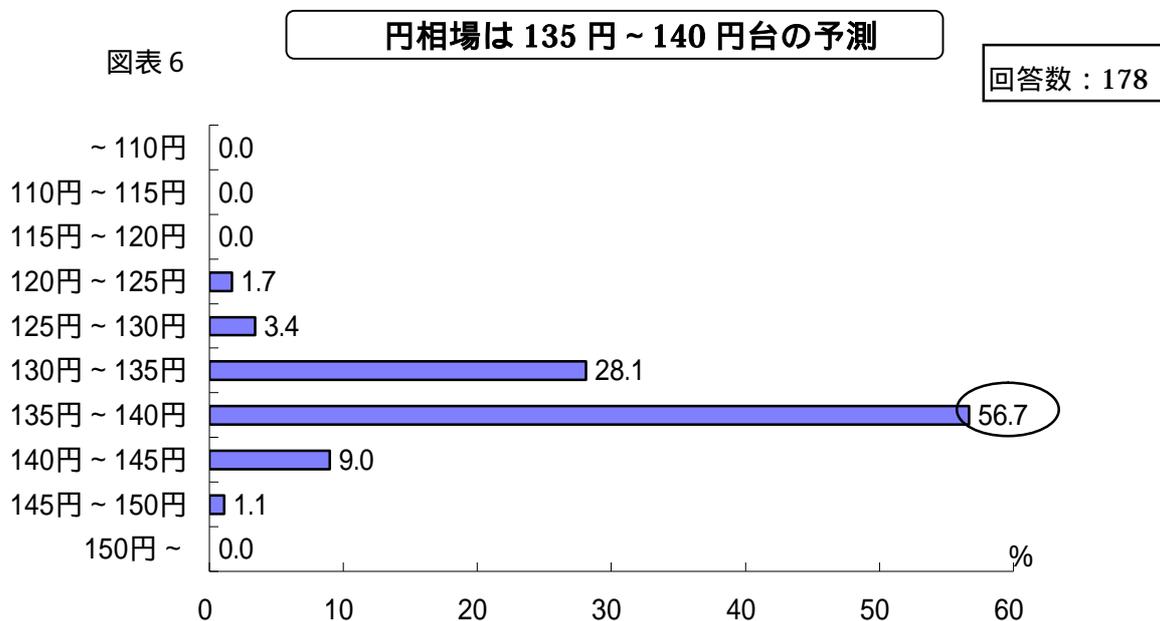
98年度の経常黒字予測は「拡大」が60%弱



(4) 消費者物価上昇率: 全国・総合、98 年度



(5) 対ドル円相場: 98 年度平均値

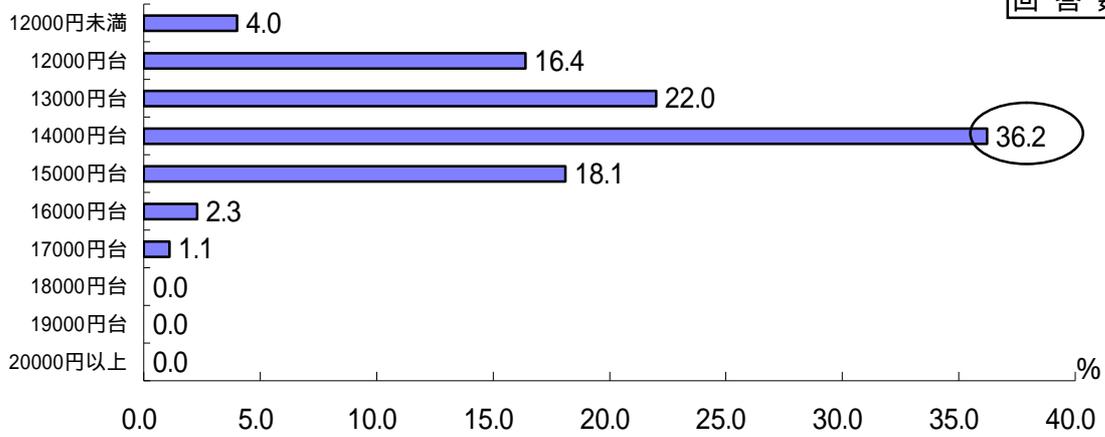


(6) 日経平均株価: 東証 225 種、98 年度末 (99/3 値)

図表 7

99 年 3 月末の株価予測は 14000 円台中心。  
前回調査に比べ 2000 円安

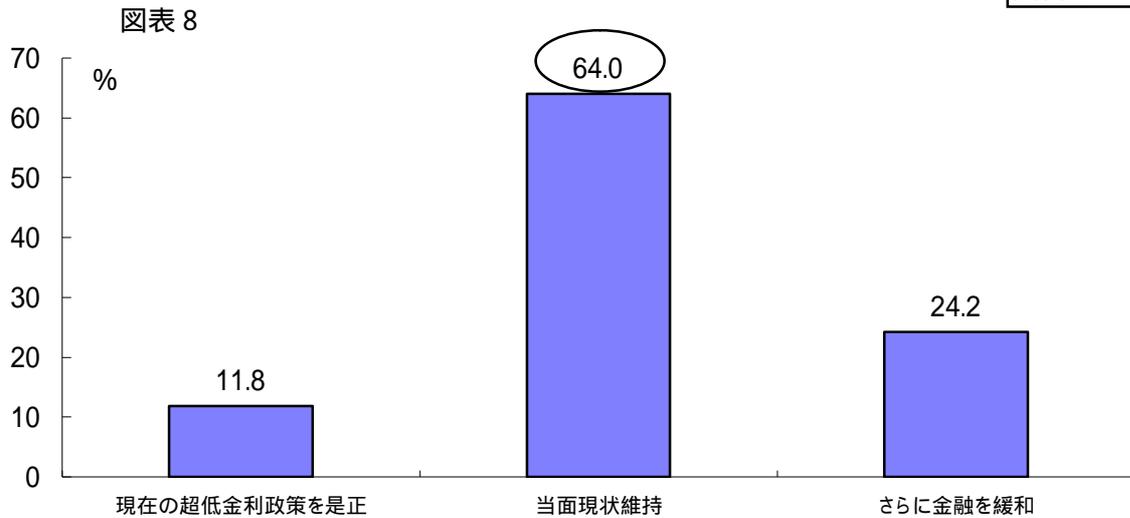
回答数 :



(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策は「当面、現状維持」が大多数。但し  
金融緩和を望む声も前回調査に比べ倍増

回答数 : 178



. 経営判断

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

図表9(1) (上段:7-9月期見込、下段:10-12月期予想、回答数:166)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売	増収	8.3	5.9	4.7
	(+)	5.9	8.3	3.6
上	横ばい	1.2	12.4	4.7
	( )	3.6	14.2	6.5
高	減収	4.7	10.7	47.3
	(-)	1.8	11.2	45.0

企業収益は全産業で更に悪化。特に非製造業で著しい

図表9(2)--製 (上段:7-9月期見込、下段:10-12月期予想、回答数:68)  
造業

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売	増収	7.4	5.9	4.4
	(+)	8.8	10.3	7.4
上	横ばい	2.9	4.4	5.9
	( )	2.9	8.8	1.5
高	減収	4.4	10.3	54.4
	(-)	2.9	7.4	50.0

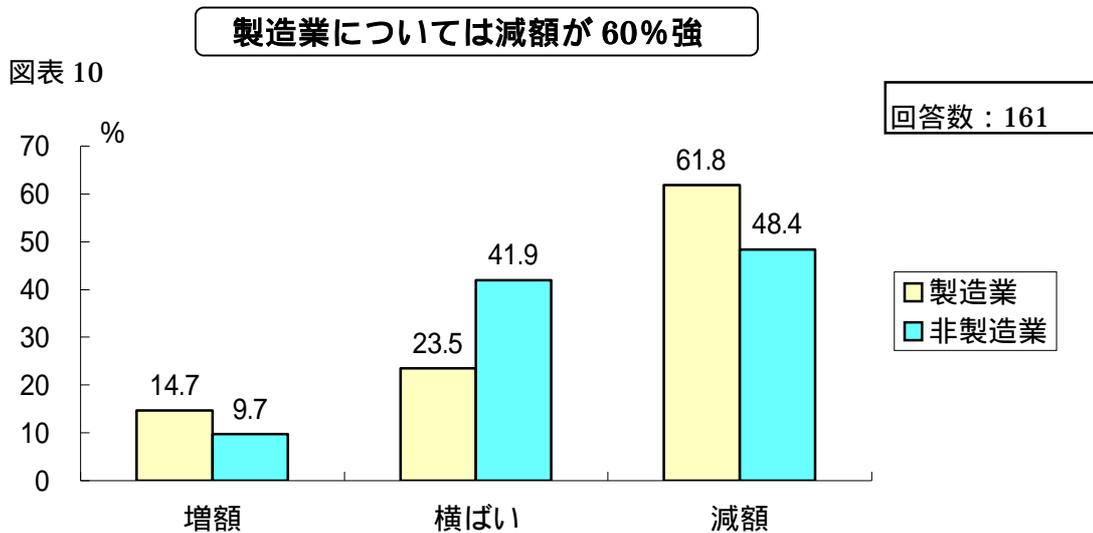
図表9(3)--非 (上段:7-9月期見込、下段:10-12月期予想、回答数:98)  
製造業

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ( )	減益 (-)
売	増収	8.2	6.1	5.1
	(+)	3.1	7.1	1.0
上	横ばい	0.0	18.4	4.1
	( )	4.1	18.4	10.2
高	減収	5.1	11.2	41.8
	(-)	1.0	14.3	40.8

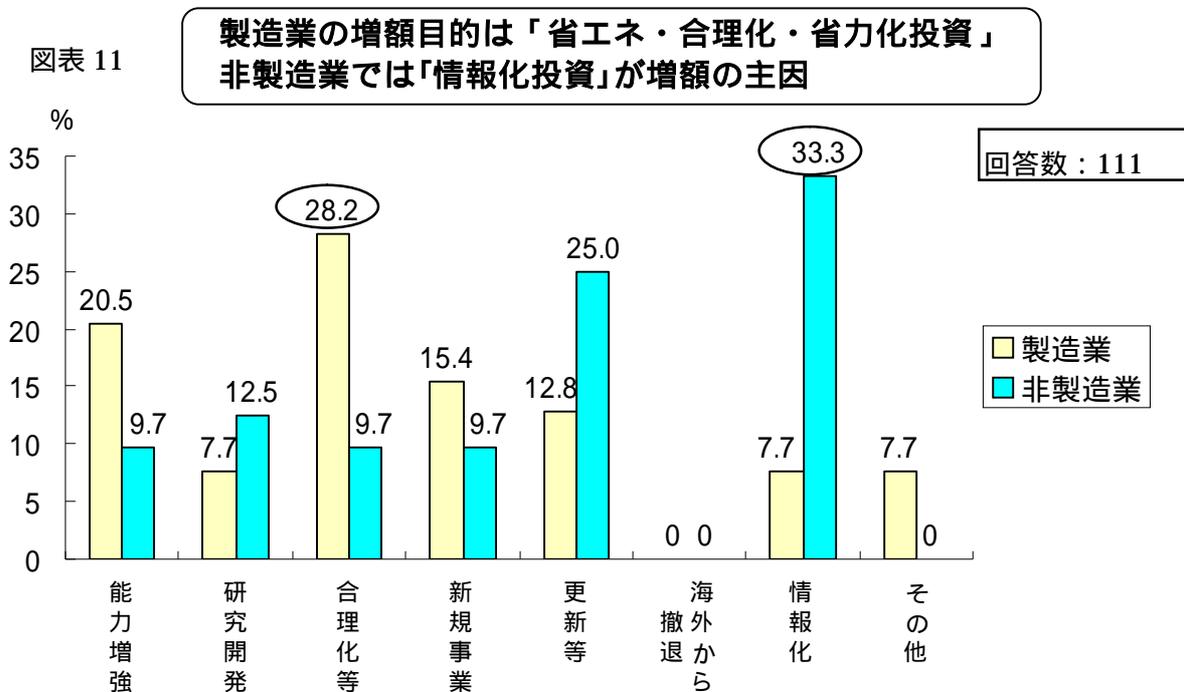
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(1998年度)についてお伺いします。

(1)設備投資計画額(98年度)は97年度比でどのようにするご予定でしょうか。



(2)「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。増額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

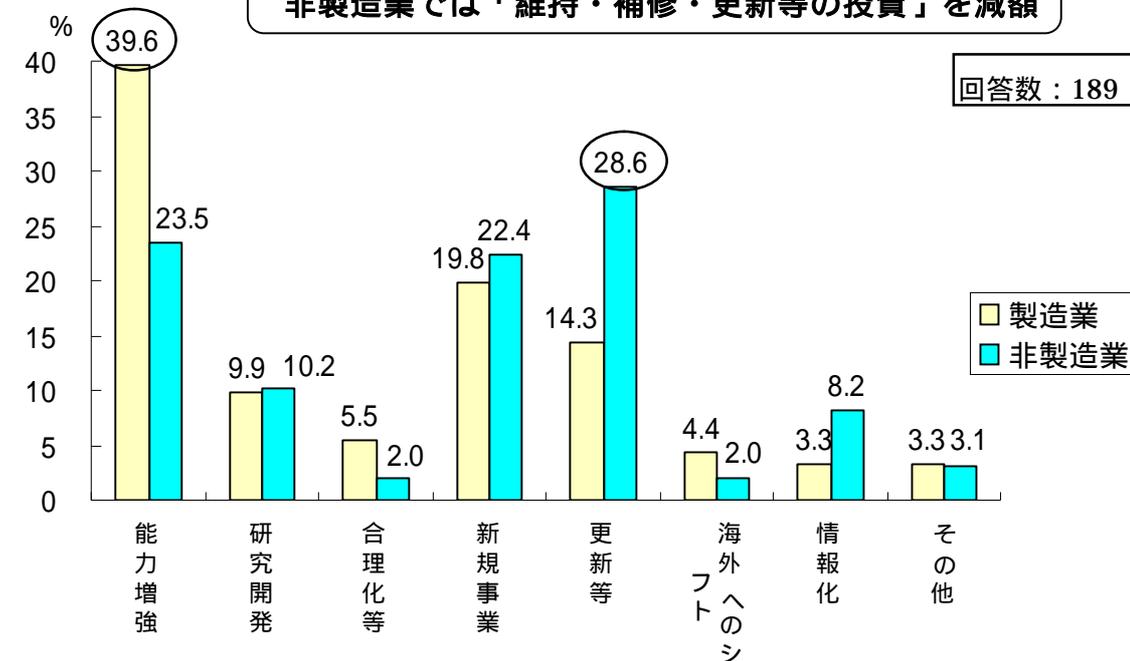


(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

図表 12

製造業の「能力増強投資」減額が目立つ  
非製造業では「維持・補修・更新等の投資」を減額

回答数：189

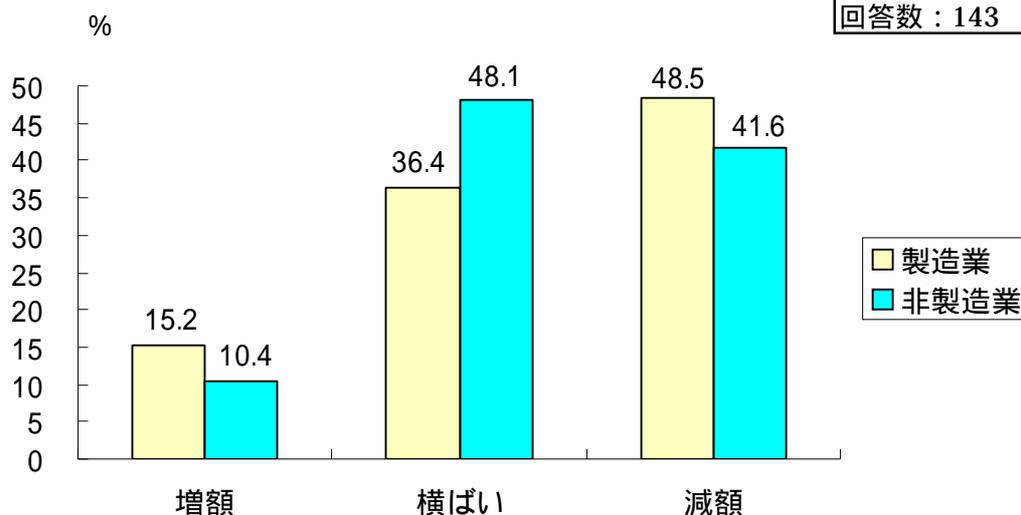


(4) 海外投資計画額(98年度)は97年度比でどのようにするご予定でしょうか。

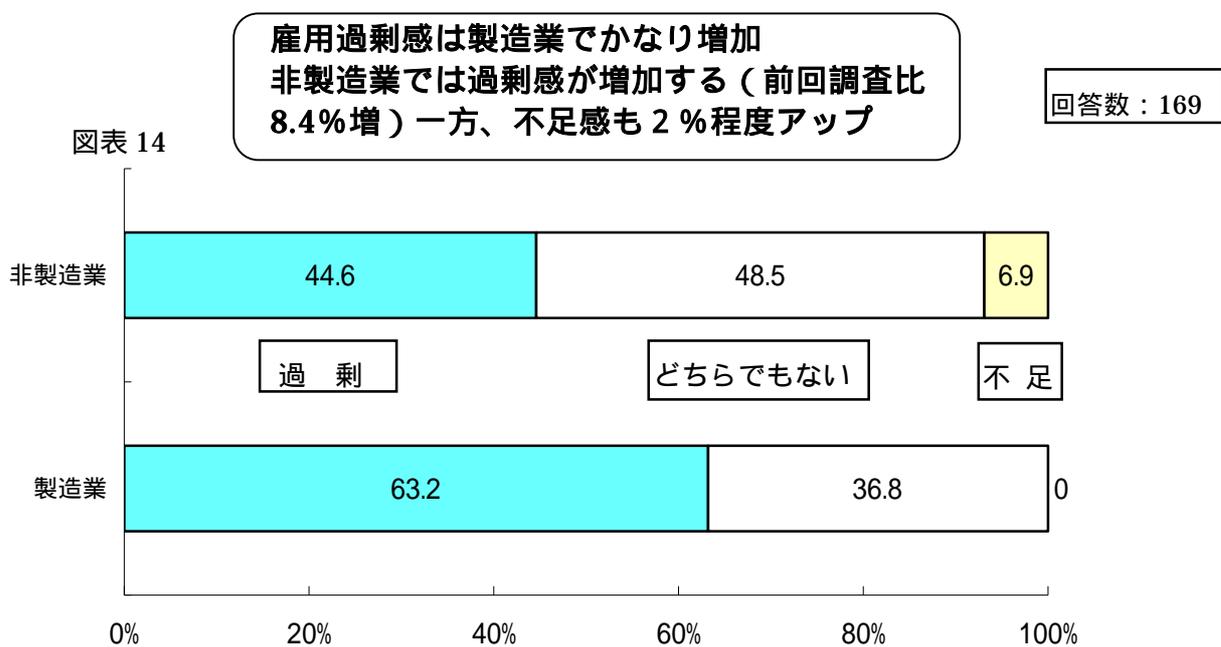
図表 13

98年度の海外投資計画は製造業では減額、非製造業では横ばいが多数を占める

回答数：143



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

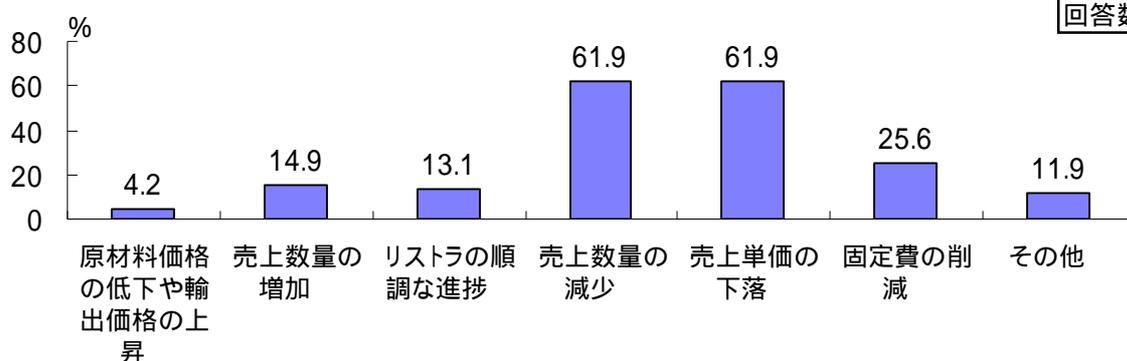


.トピックス < 雇用・経営方針 >

1. 98年度の企業収益を展望すると、減益決算見通しを発表する企業が相次ぐ等、マクロ的には減益幅が拡大する可能性が強まりつつあります。貴社の今年度の企業収益(経常利益)の増減益の要因に関してお聞きします。

(1) 貴社の企業収益(経常利益)の増減益の要因をお伺いします(増益要因と減益要因を併せて複数回答可)。

図表 15 「売上数量の減少」「売上単価の下落」が夫々60%強



最近の原油等一次産品価格低迷による原材料価格の低下や、円安による輸出価格の上昇が増益要因になっている。

売上数量(輸出を含む)の増加が増益要因になっている。

リストラが順調に進捗していることが増益要因になっている。

売上数量(輸出を含む)の減少が減益要因になっている。

売上単価の下落が減益要因になっている。

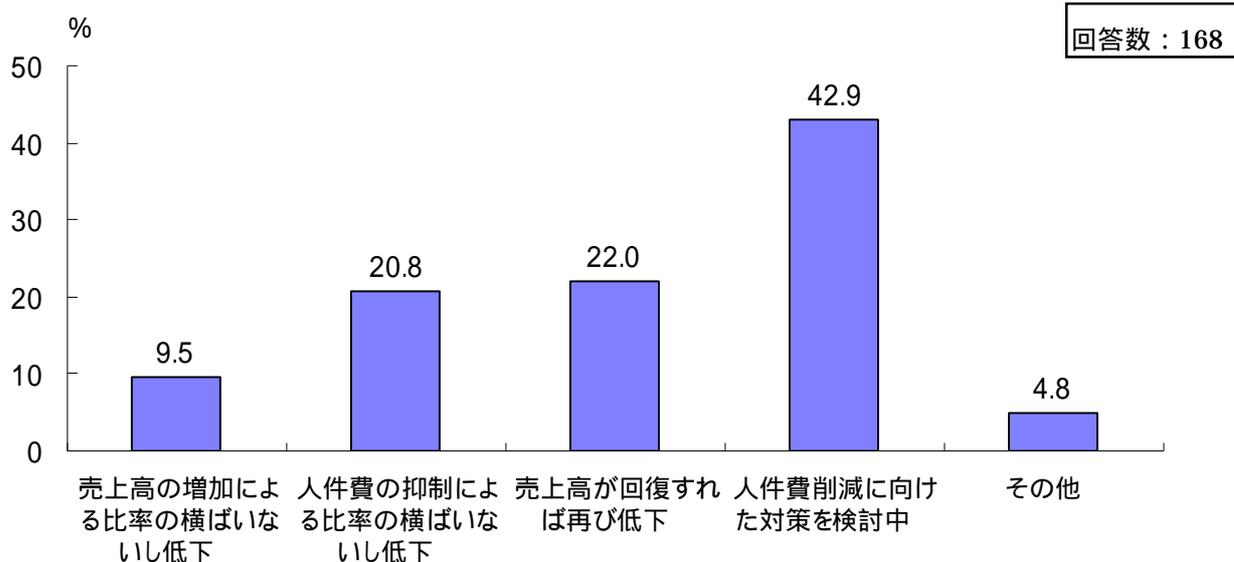
固定費(人件費を含む)の削減が進まないことが減益要因となっている。

その他( )

(2) 足下の売上高人件費比率はマクロ的に見ると着実に上昇し、企業収益を圧迫しています。貴社の状況をお伺いします。

図表 16

人件費の削減に向けて対策を検討中



主として売上高の増加により、売上高人件費比率は横這いないし低下している。

主として人件費の抑制により、売上高人件費比率は横這いないし低下している。

売上高人件費比率は上昇しているが、売上高の一時的な落ち込みによるものであり、売上高が回復すれば再び低下すると考えている。

売上高が低下する中で、売上高人件費比率は上昇しているが、今後売上高の回復は期待出来ないため、給与体系の見直し等の人件費削減に向けた対策を検討している。

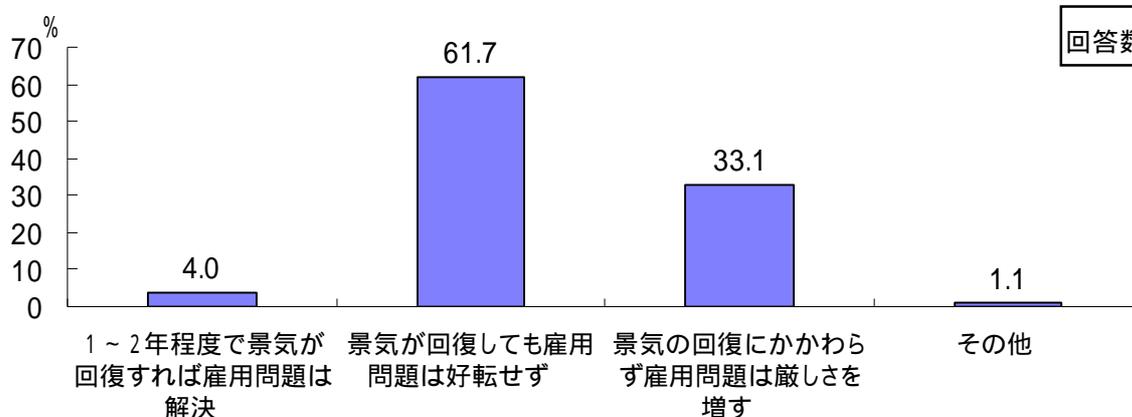
その他( )

2. 足下の失業率は4%台で推移する他、有効求人倍率は0.5倍と史上最低水準を更新する等、我が国の雇用環境は今年に入って急速に悪化しています。最近の雇用情勢に関してお聞きします。

(1) 最近の雇用情勢をどのように見ておられますか。

図表 17

**景気が回復しても雇用環境はさほど好転しない  
雇用システムの欧米型への転換を指摘する声も多い**



足下の状況は深刻だが、1～2年程度で景気が回復すれば、雇用問題は解決する。雇用情勢の悪化は循環要因だけではなく構造要因にも因るところがあり、景気が回復しても雇用環境はさほど好転しない。

我が国の雇用システムは労使の雇用への意識変化を背景に欧米型へと転換しつつあり、景気の回復にかかわらず雇用環境は引き続き厳しさを増していく可能性が高い。

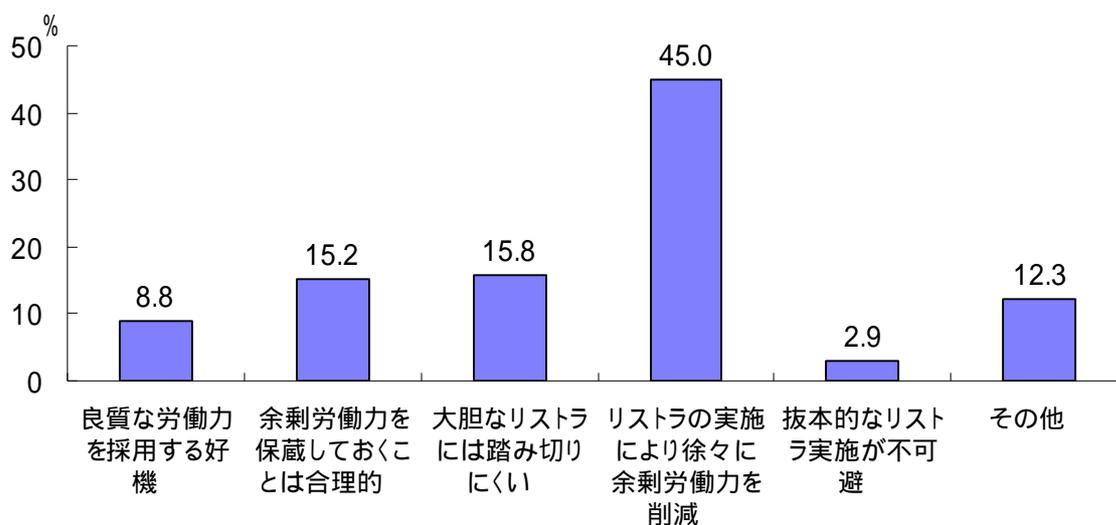
その他( )

(2) 日本企業は社内にはかなりの余剰労働力を抱えているという議論があります。貴社の状況をお伺いします。

図表 18

余剰労働力はリストラの実施により徐々に削減

回答数：171



売上高等の伸びに比して、人員は不足気味であり、現在のような不況期こそ良質な労働力を採用する好機と考えている。

社内にある程度の余剰労働力が存在するのは確かであるが、景気が回復したときのために、余剰労働力を保蔵しておくことは合理的であると考えている。

社内に余剰労働力が一定程度存在しており人件費の負担感が増しているが、日本の社会風土を考えると、大胆なリストラには踏み切りにくい。

余剰労働力が増加する傾向にあるため、今後リストラを実施することによって徐々に余剰労働力を削減していかざるを得ない。

余剰労働力が急速に増加しており、これを保蔵し続けることは困難になってきているため、近い将来、抜本的なリストラ実施が不可避であると考えている。

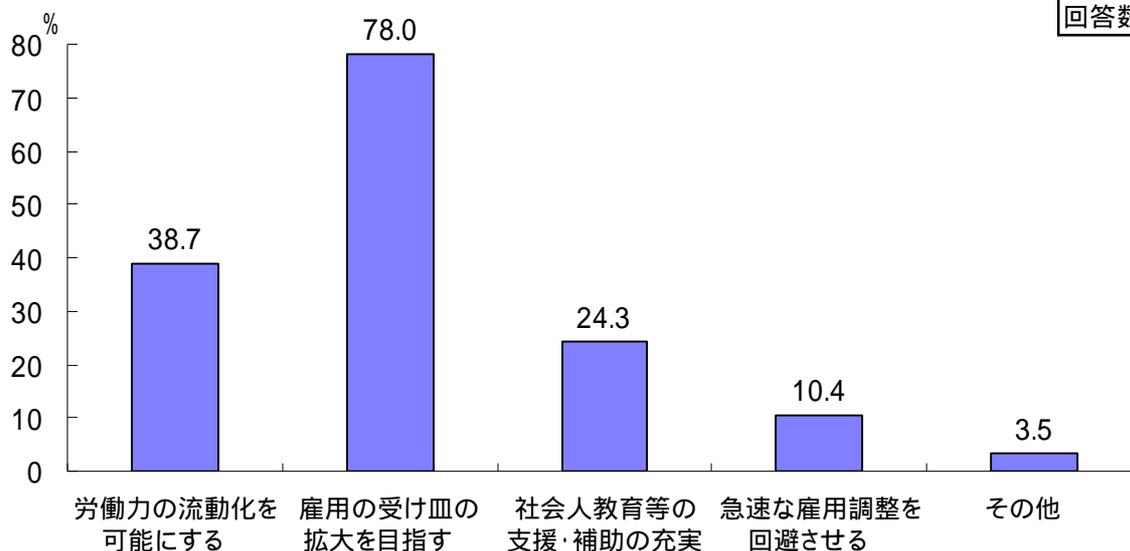
その他( )

(3) 雇用環境を好転させるために、中期的にはどのような政策が求められるとお考えですか(2つまで)。

図表 19

雇用環境好転のためには雇用の受け皿拡大を

回答数：173



年金や退職金の制度から長期勤続者優遇の要素を無くし、労働力の流動化を可能にする。  
新産業創生のための規制緩和やベンチャー起業を促進する税制改正の推進等により、雇用の受け皿の拡大を目指す。

社会人教育・職業訓練等に関する支援・補助を充実させる。

雇用調整助成金制度の拡充等により、急速な雇用調整を回避させる。

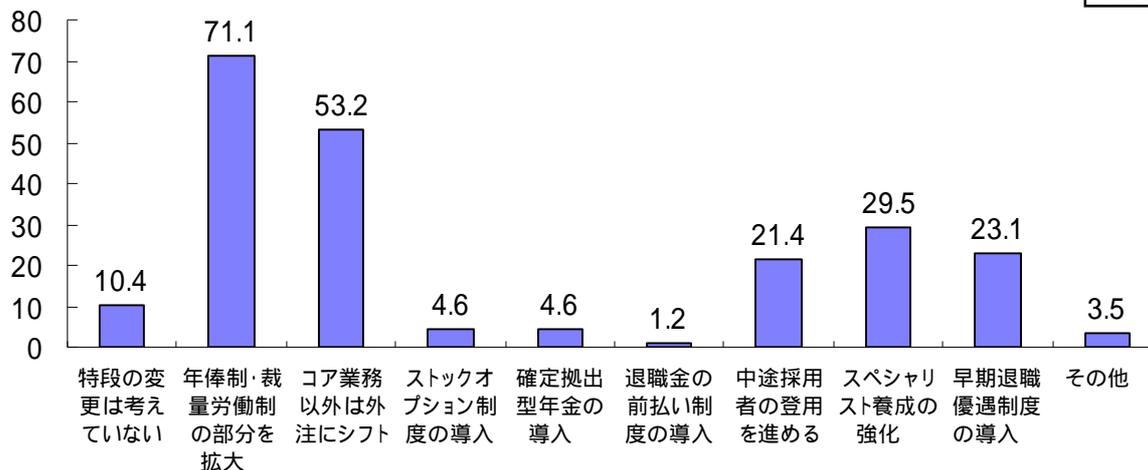
その他( )

(4) 貴社ご自身はどのような雇用政策の変更を考えておられますか(複数回答可)。

図表 20

今後の雇用政策としては「年俸制・裁量労働制の拡大」や「正社員から外注にシフト」が大多数を占める

回答数：173



特段の変更は考えていない。

給与の年功的な要素を縮小し、年俸制・裁量労働制の部分を拡大する。

パート比率を高めたりアウトソーシングを推進するなど、コア業務以外は正社員から外注にシフトさせる。

ストックオプション制度を導入する。

米国401Kプランのような確定拠出型年金を導入する。

退職金の前払い制度を導入する。

マネジメントを含めて、中途採用者(含む外国人)の登用を進める。

専門職制を整備し、スペシャリスト養成を強化する。

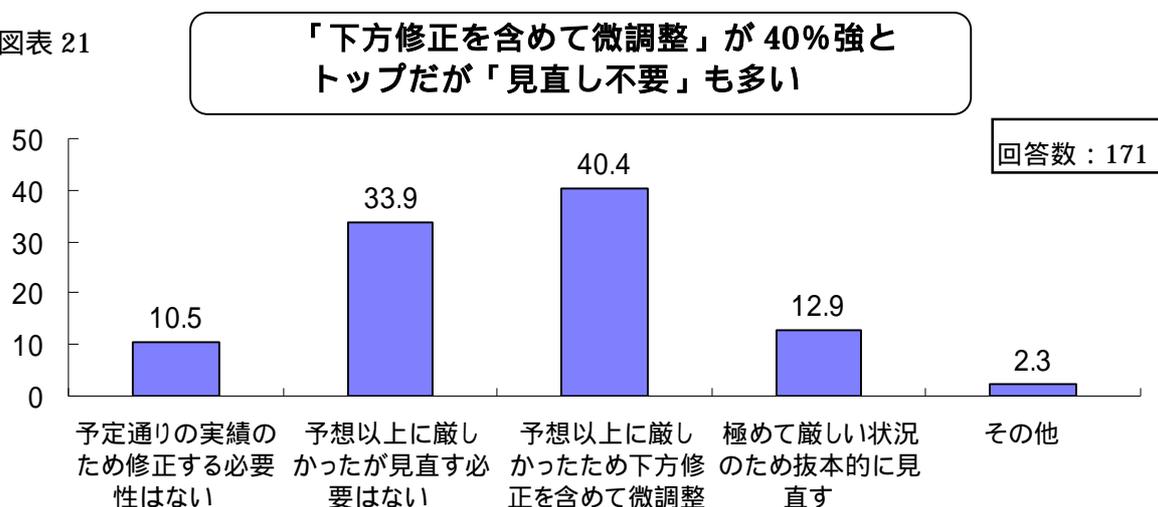
早期退職優遇制度を導入し、若返りを進める。

その他( )

3. 現在の日本経済は、97年10～12月期以降3四半期連続でマイナス成長を余儀なくされる等、一段と厳しさを増しています。98年度下期を迎えるにあたって貴社の経営方針に関してお聞きします。

(1) 98年度当初の経営方針の修正について

図表 21



98年度上期はほぼ予定通りの実績を挙げられたため、経営方針を修正する必要性はない。

98年度上期は予想以上に厳しかったが、期初に策定した経営方針の方向性は概ね正しく、下期を迎えるにあたっても見直し必要はない。

98年度上期は予想以上に厳しかったため、経営方針についても目標の下方修正を含めて微調整する予定である。

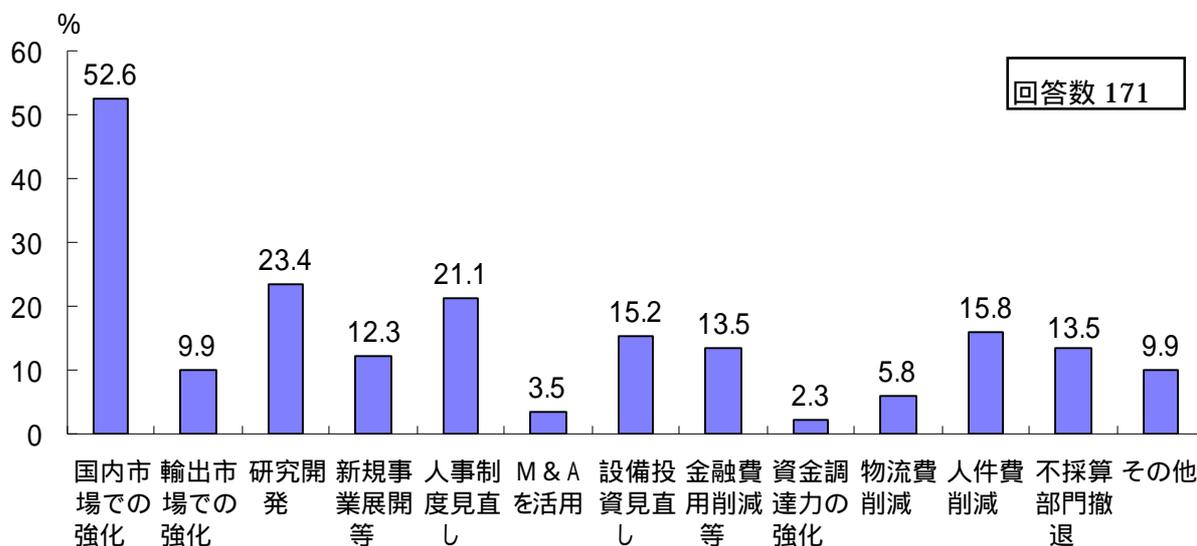
98年度上期は極めて厳しい状況だったため、経営方針については抜本的に見直す予定である。

その他( )

(2) 98年度下期に重視する貴社の経営課題をお選び下さい(2つまで)。

図表 22

98年度下期に重視する経営課題としては「国内市場での販売力強化」が50%強



国内市場での販売力強化

輸出市場での販売力強化

新技術・新製品の研究開発

新規事業展開等の経営多角化

人事制度見直しによる組織の活性化

M & A を活用した経営資源の効率化

効率性を重視した設備投資の見直し

金融費用削減等による財務体質強化

金融機関取引の見直し等による資金調達力の強化

物流費削減による合理化

人件費削減による合理化

不採算部門からの撤退

その他 ( )

製造業	68 人
加工組立	38
素材	30
非製造業	111 人
農・林・漁業	0
鉱業	2
建設	20
卸・小売	10
金融・保険・証券	28
不動産	7
運輸・通信・倉庫	14
電気・ガス・水道・熱供給	1
サービス	19
分類不能	10
回答者総数	179 人